

4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成 24 年 9 月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回 6 月調査の「最近」は-1、今回調査の「最近」は1、「先行き」は-3となった。
- 前回 6 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、2ポイント改善しており、「先行き」は4ポイント悪化となる見込み。

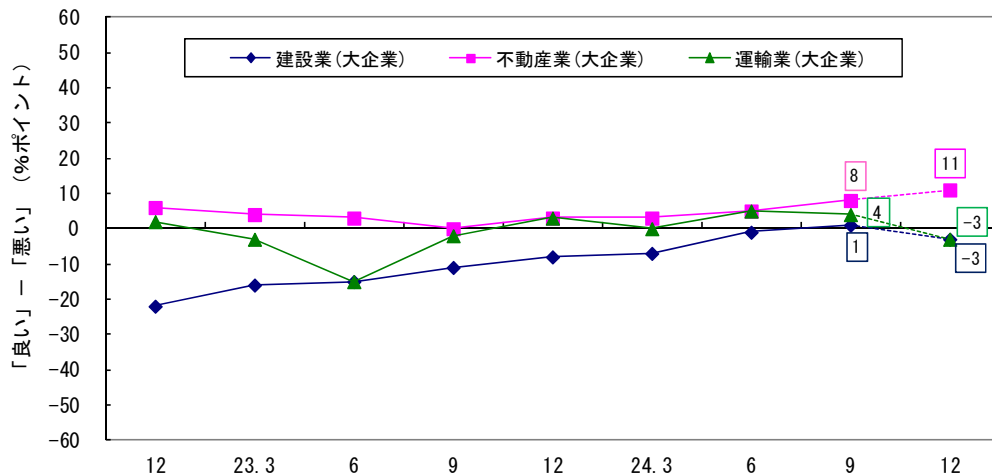
不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回 6 月調査の「最近」は5、今回調査の「最近」は8、「先行き」は11となった。
- 前回 6 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3ポイント改善しており、「先行き」は3ポイント改善となる見込み。

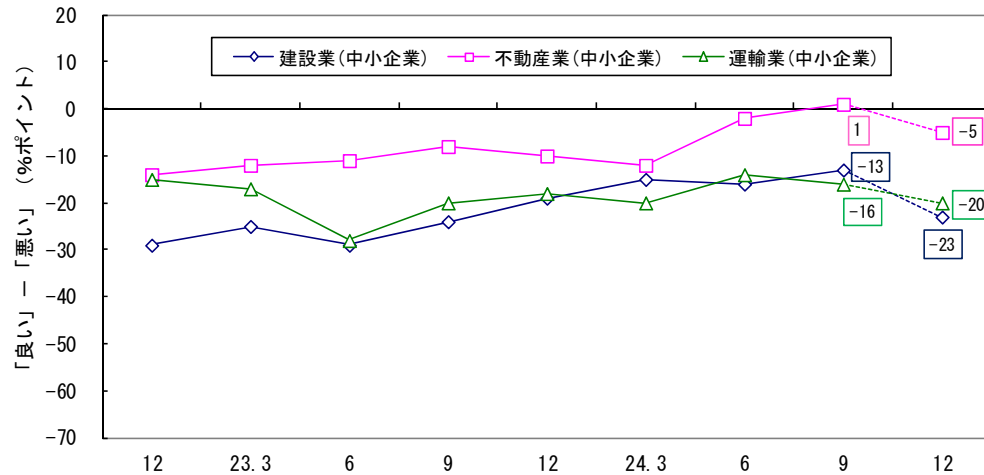
運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回 6 月調査の「最近」は5、今回調査の「最近」は4、「先行き」は-3となった。
- 前回 6 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1ポイント悪化しており、「先行き」は7ポイント悪化となる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。
点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (10月調査・速報)

建設業就業者数は512万人で、前年同月比4.9%増加であった。雇用者数は421万人で同4.2%増加、うち常雇は同4.9%増加、臨時雇は同5.3%増加、日雇は同5.9%減少となった。

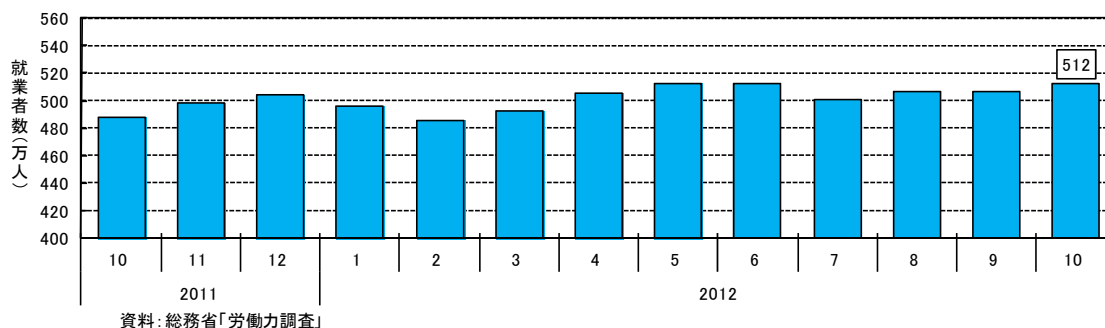
運輸業就業者数は318万人で、前年同月比1.6%増加、雇用者数は305万人で同1.3%増加となった。

② 労働の状況 (9月調査・確報)

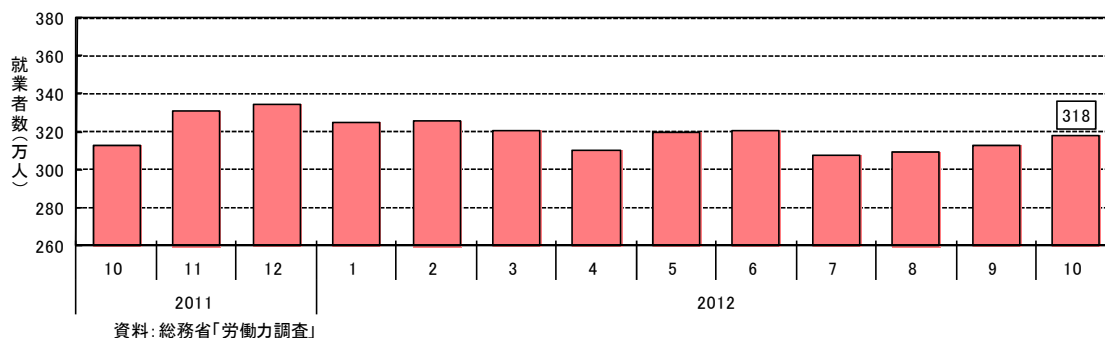
建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比0.9%減少(2ヶ月ぶり)、総実労働時間指数は同1.2%減少(4ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同0.4%減少(6ヶ月ぶり)となった。

運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比1.4%増加(8ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.5%減少(3ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同3.9%減少(3ヶ月連続)となった。

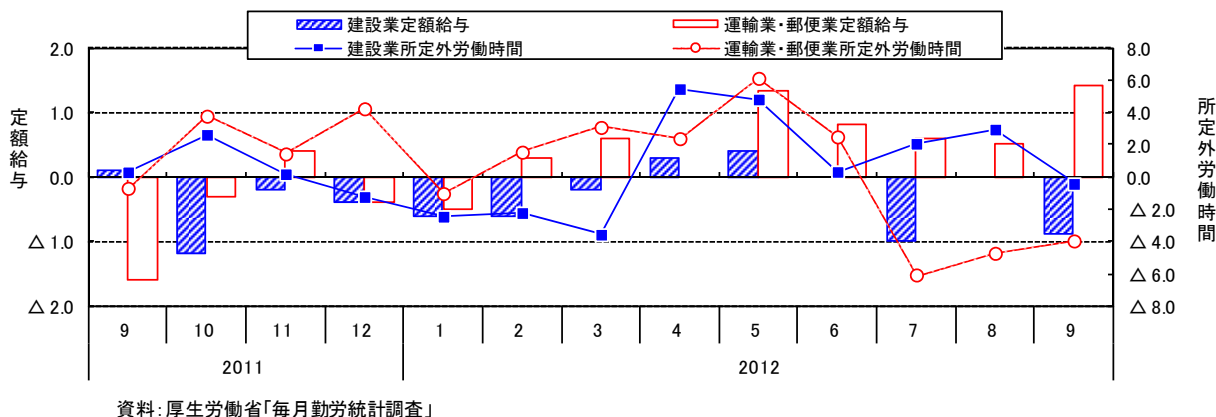
建設業就業者数の推移



運輸業就業者数の推移

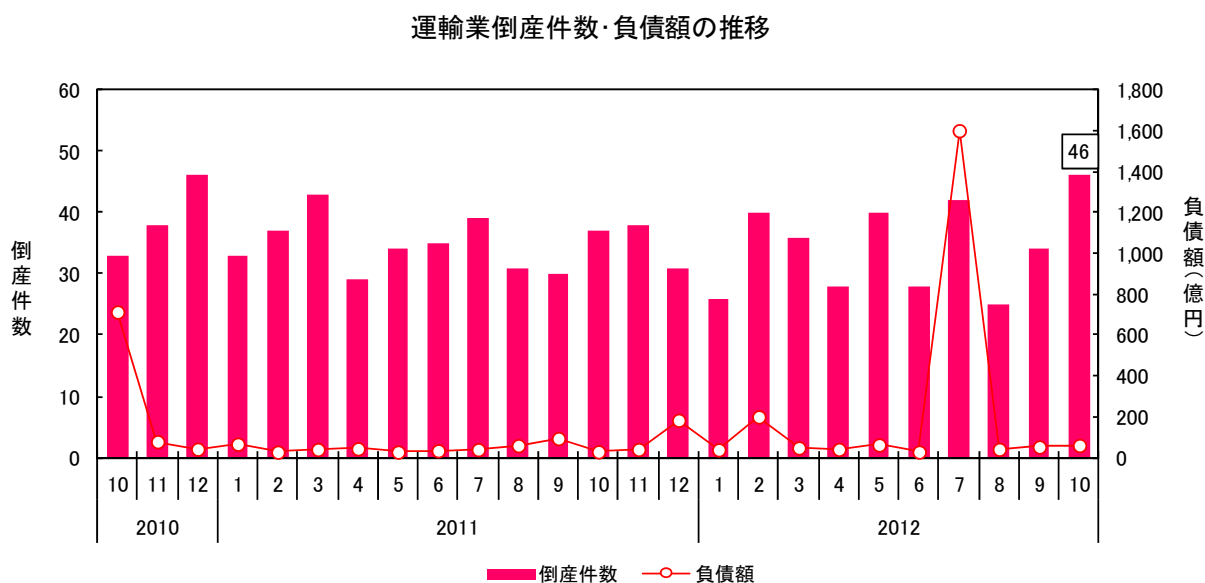
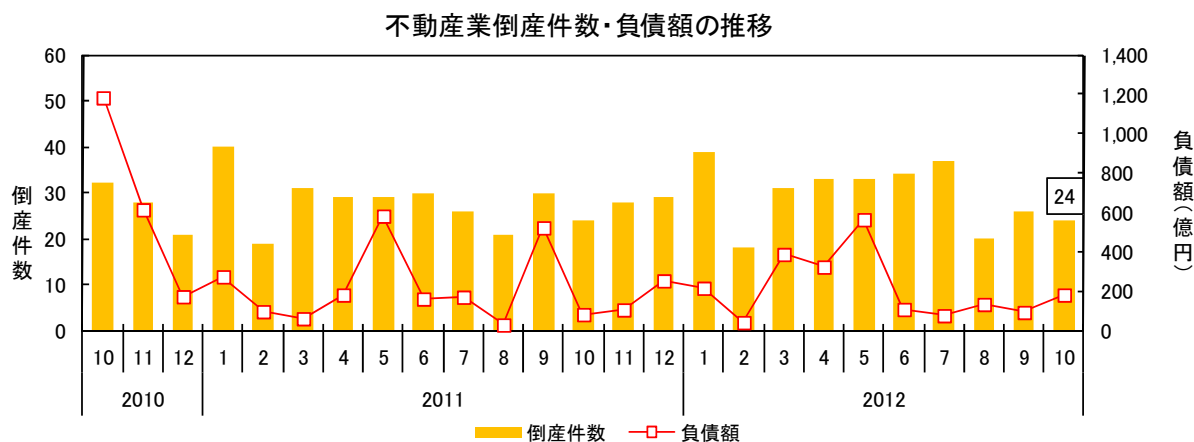
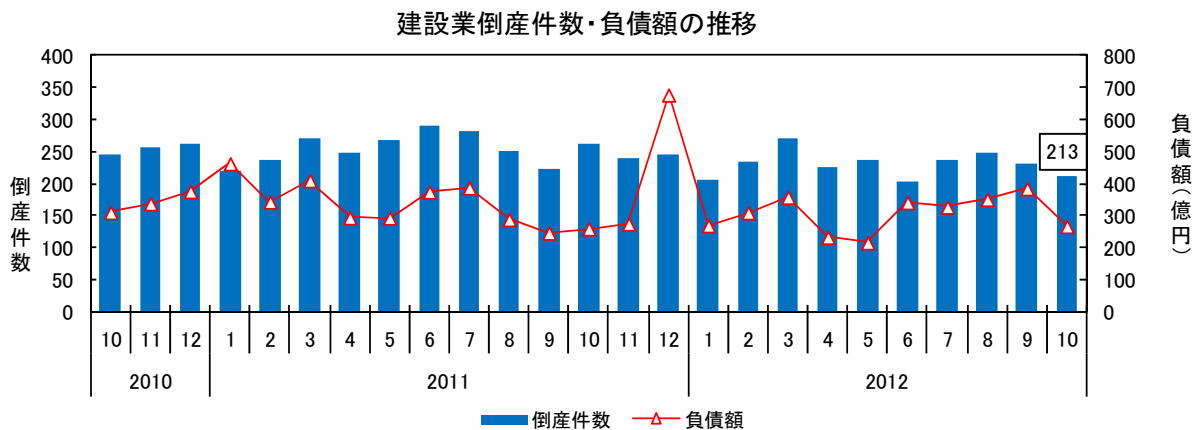


労働の状況(前年同月比・%)



(3) 倒産

10月の全産業の倒産件数は961件で、前月比12.8%増加（前年同月比6.1%増加）となった。
業種別にみると、建設業の倒産件数は213件、不動産業の倒産件数は24件、運輸業の倒産件数は46件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

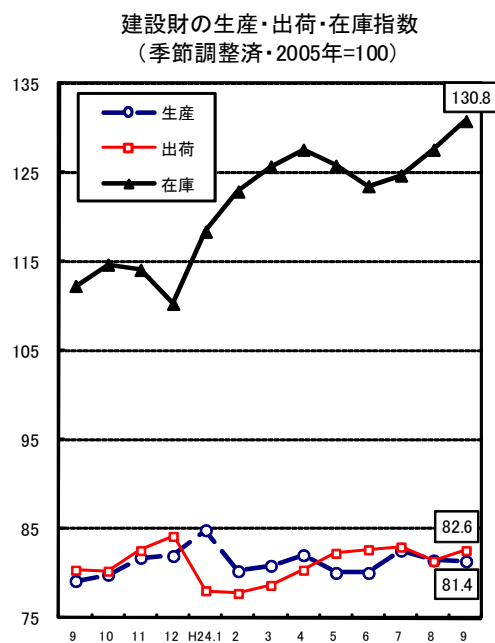
(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（9月確報、季調済）は81.4（平成17年=100）で前月比0.1%減少（2ヶ月連続）、出荷指数は82.6で同1.5%増加（2ヶ月ぶり）、在庫指数は130.8で同2.5%増加（3ヶ月連続）となった。

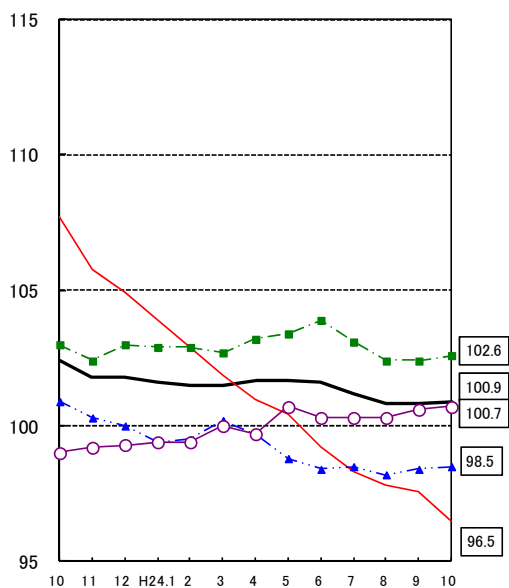
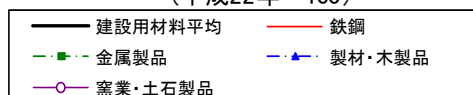
建設用材料（中間財）の企業物価指数（10月速報）は100.9（平成22年=100）で、前月比0.1%増加した。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%)				
	生産	出荷	在庫	
建設財	▲0.1	1.5	2.5	
9月確報値	鉄鋼	0.2	▲0.2	3.5
	金属製品	2.8	1.5	1.4
	窯業・土石製品	▲2.4	▲0.1	2.5
	その他工業	▲3.5	▲3.2	▲0.3
建設財 (前年同月比)	1.2	0.4	16.5	
(参考) 鉱工業	▲4.1	▲4.3	▲0.9	
(参考) 鉱工業 (前年同月比)	▲8.1	▲8.4	4.8	

資料: 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注) その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。



中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成22年=100)



資料: 日本銀行「企業物価指数」

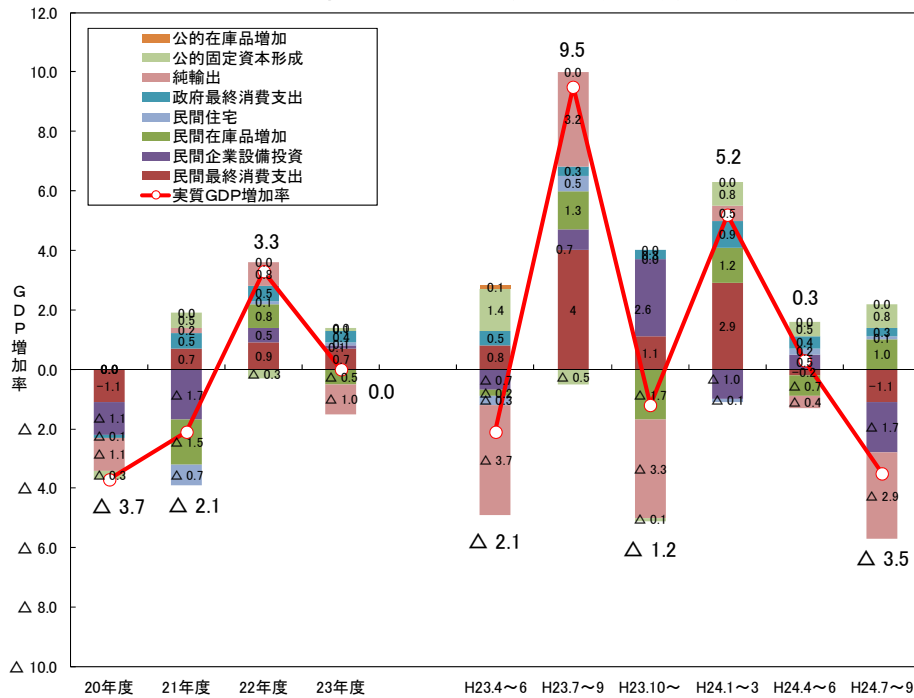
(5) 一般経済指標の概況

主要経済指標

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(資本財輸出機械指数)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送関係ペー)	(輸送関係ペー)	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(買まって支給する給与)	物価指数	(消費者物価指数)	日経平均	(マネーストック)	東名高速道路全線平均交通量(大型+特大車)
	(季)前期比	前年同期比	(季)前期比	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	(季)前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	前年同期比
2008年度	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 17.6	▲ 13.1	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 12.7	16.8	4.1	0.8	▲ 0.9	3.2	1.2	8109.0	2.1	▲ 7.5
2009年度	1.1	▲ 6.4	▲ 24.2	▲ 20.4	▲ 17.1	▲ 25.2	▲ 8.8	▲ 2.8	5.2	0.5	▲ 1.6	▲ 5.1	▲ 1.6	11089.0	2.9	▲ 5.3
2010年度	▲ 1.1	▲ 2.0	21.4	9.1	14.9	16.0	9.3	▲ 10.6	5.0	0.6	0.2	0.4	▲ 0.9	9755.1	2.7	6.3
2011年9月	0.8	▲ 3.6	▲ 5.6	▲ 2.3	2.3	12.2	▲ 1.9	▲ 10.2	4.2	0.7	▲ 0.3	2.0	0.2	8700.3	2.7	1.7
10	0.3	▲ 1.4	4.7	▲ 0.6	▲ 3.8	17.9	1.8	▲ 5.6	4.4	0.7	▲ 0.3	1.3	▲ 0.1	8988.4	2.8	2.7
11	▲ 0.4	▲ 2.5	0.6	3.1	▲ 4.5	11.5	▲ 1.7	3.9	4.5	0.7	▲ 0.2	1.3	▲ 0.2	8434.6	3.0	3.1
12	0.0	▲ 0.3	1.9	▲ 2.5	▲ 8.0	8.2	2.3	▲ 8.9	4.5	0.7	▲ 0.2	0.8	▲ 0.1	8455.4	3.2	1.2
2012年1月	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 3.5	0.7	▲ 9.2	9.6	0.9	▲ 2.6	4.6	0.7	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	8802.5	3.1	1.7
2月	1.8	0.2	▲ 0.8	2.8	▲ 2.7	9.3	▲ 1.6	10.4	4.5	0.8	0.3	0.4	0.1	9723.2	2.9	7.8
3月	▲ 0.1	5.1	0.2	▲ 2.8	5.9	10.6	1.3	▲ 0.1	4.5	0.8	0.7	0.3	0.2	10083.6	3.0	6.2
4月	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.6	5.7	7.9	8.1	▲ 0.2	▲ 7.5	4.6	0.8	0.3	▲ 0.6	0.2	9520.0	2.6	▲ 16.5
5月	1.5	▲ 0.8	5.6	▲ 14.8	10.0	9.4	▲ 3.4	5.1	4.4	0.8	0.4	▲ 0.8	▲ 0.1	8542.7	2.2	▲ 29.7
6月	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 3.5	5.6	▲ 2.3	▲ 2.2	0.4	▲ 12.6	4.3	0.8	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 0.2	9006.8	2.3	▲ 34.3
7月	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 1.8	4.6	▲ 8.1	2.2	▲ 1.0	▲ 2.3	4.3	0.8	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 0.3	8695.1	2.3	▲ 32.0
8月	2.2	▲ 0.9	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 1.6	▲ 12.2	4.2	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.3	8839.9	2.4	▲ 32.4
9月	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 10.3	4.2	▲ 4.1	0.6	4.2	0.8	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 0.1	8870.2	2.4	▲ 35.3

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。
 資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、
 帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」
 注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。
 注) 四半期別のデータは年率換算値